

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成26年9月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成26年9月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-2.4ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.13となっており、-0.01ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、26年8月は前年同月比15.8%減少の2118億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

26年 8月 景気現状判断(DI)45.9、前年同月3.6ポイント減、前月より5.2ポイントの減。

26年 7月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比2.4ポイント減少。

26年 7月 有効求人倍率(季節調整済)1.13倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比-0.01ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

26年 8月 公共工事請負金額 前年同月比15.8%減少している。

26年 7月 建設工事受注金額 前年同月比18.5%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比18.2%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比8.7%減少している。

建設労働需給不足率2.8%。

26年 8月 全企業倒産

件数 25件 前年同月比19.0%増

負債額24億円、前年同月比9.1%増

なお、建設業の倒産件数4件(前年同月比33.3%減)及び負債額1億円(前年同月比74.9%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

- 景気現状判断（DI）
- 鉱工業生産指数
- 大型小売店販売額
- 消費者物価指数
- 有効求人倍率
- 完全失業率
- 輸出入額
- 国内総生産

施工

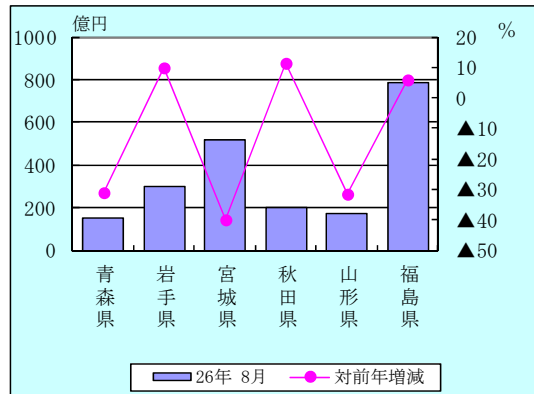
1. 公共工事請負金額 (26年8月末実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の8月期は、前年度比で15.8%減の2,118億円となった。

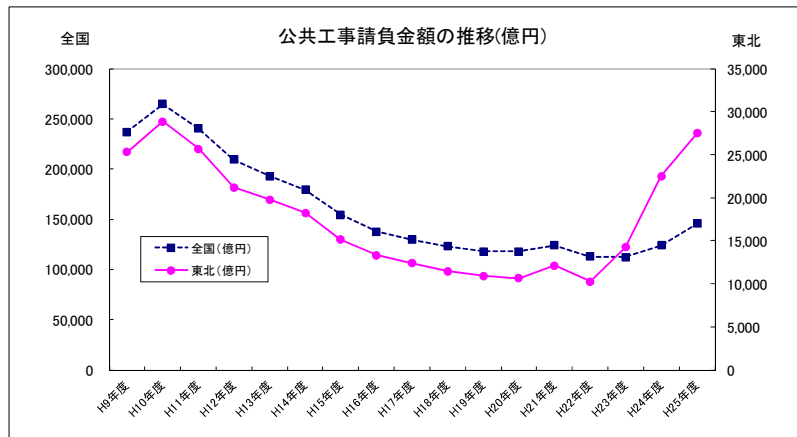
公共工事請負金額

単位：億円 %

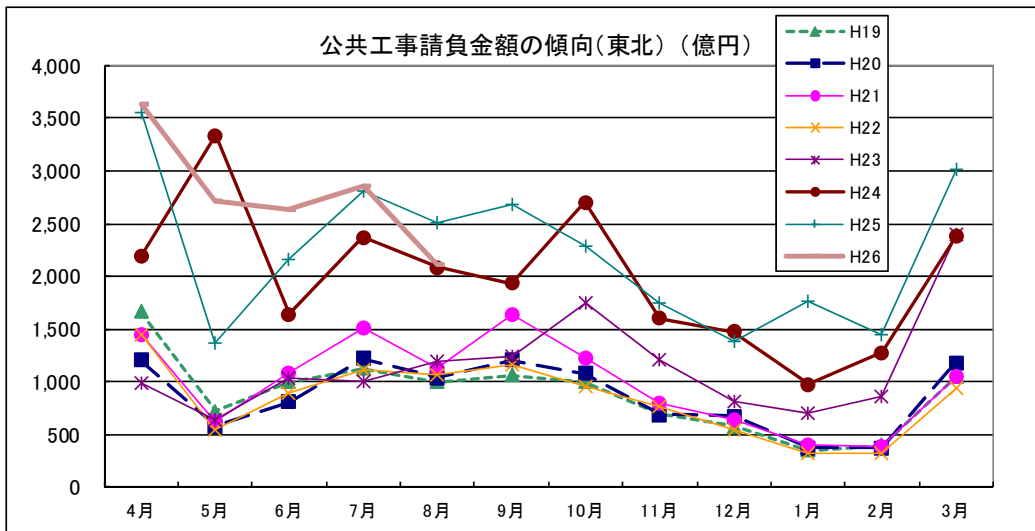
	26年 8月	対前年増減
東北計	2118	▲ 15.8
青森県	149	▲ 31.2
岩手県	296	10.0
宮城県	515	▲ 39.9
秋田県	200	11.6
山形県	175	▲ 31.7
福島県	783	6.0



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (26年7月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

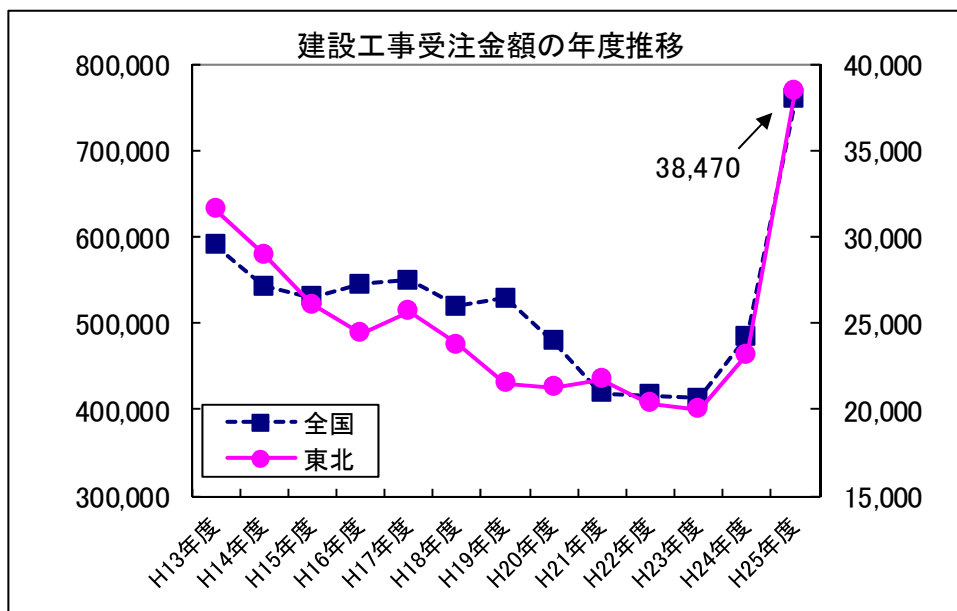
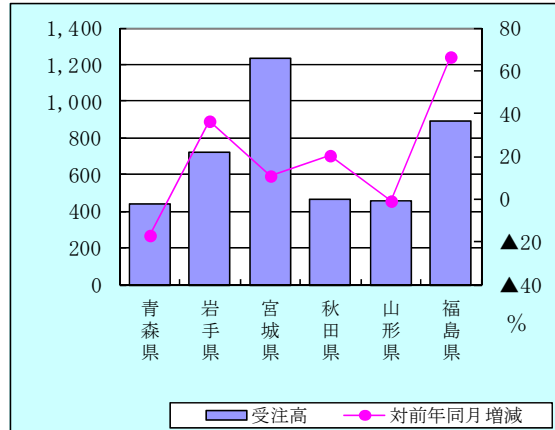
●7月期は、前年同月比で18.5%増の4,201億円

建設工事受注額

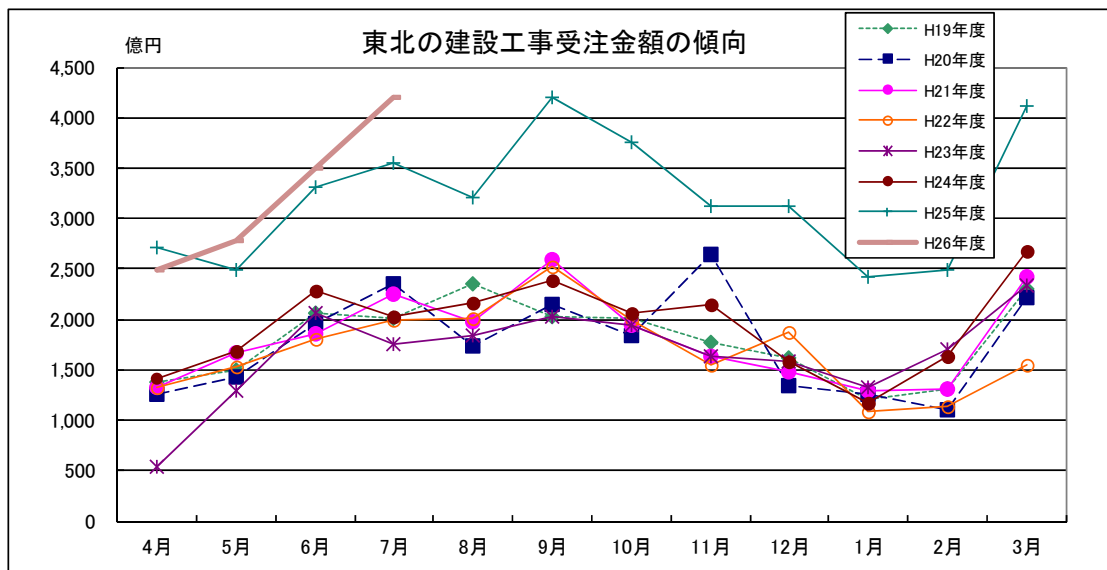
単位：億円 %

26年7月	受注高	対前年同月増減
全国	66,095	8.3
東北	4,201	18.5
青森県	437	▲ 17.3
岩手県	722	36.4
宮城県	1,230	11.1
秋田県	466	20.1
山形県	454	▲ 0.6
福島県	893	66.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

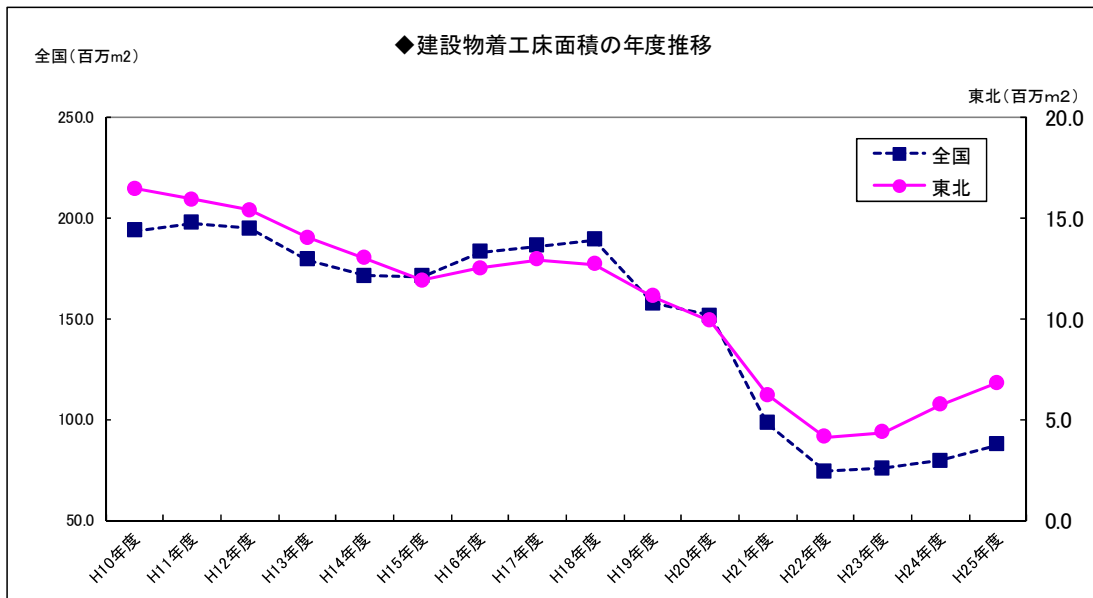
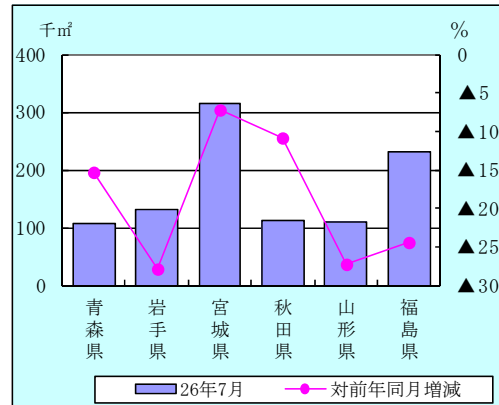
3. 建築物着工床面積 (26年7月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 7月期は、前年同月比で-18.2%減の1006千㎡。

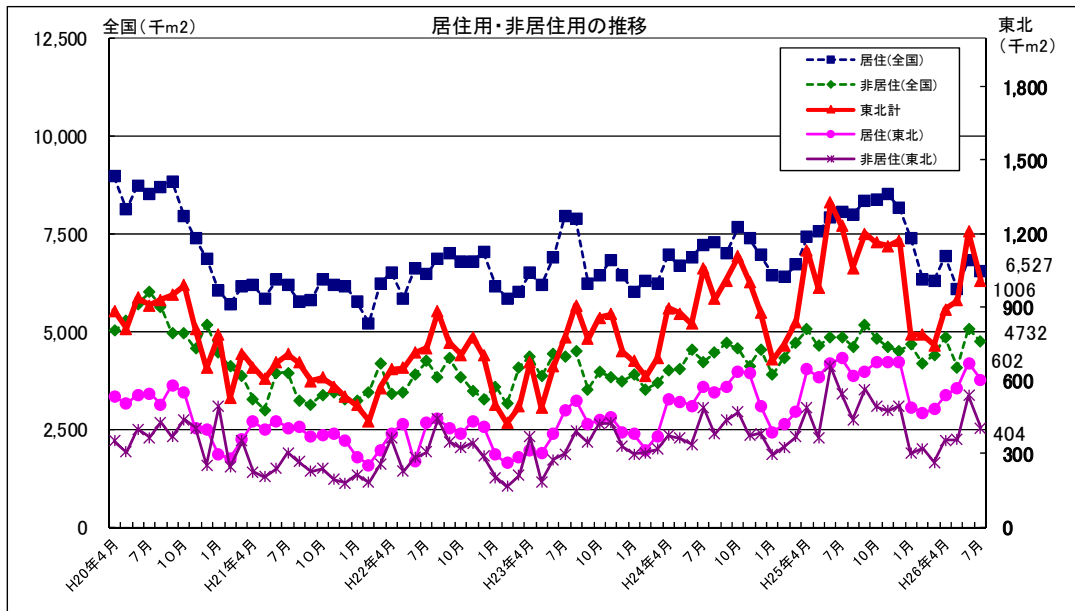
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	26年7月	対前年同月増減
全国	11,259	▲ 12.7
東北	1,006	▲ 18.2
青森県	106	▲ 15.4
岩手県	132	▲ 27.9
宮城県	315	▲ 7.2
秋田県	112	▲ 10.8
山形県	109	▲ 27.2
福島県	232	▲ 24.5



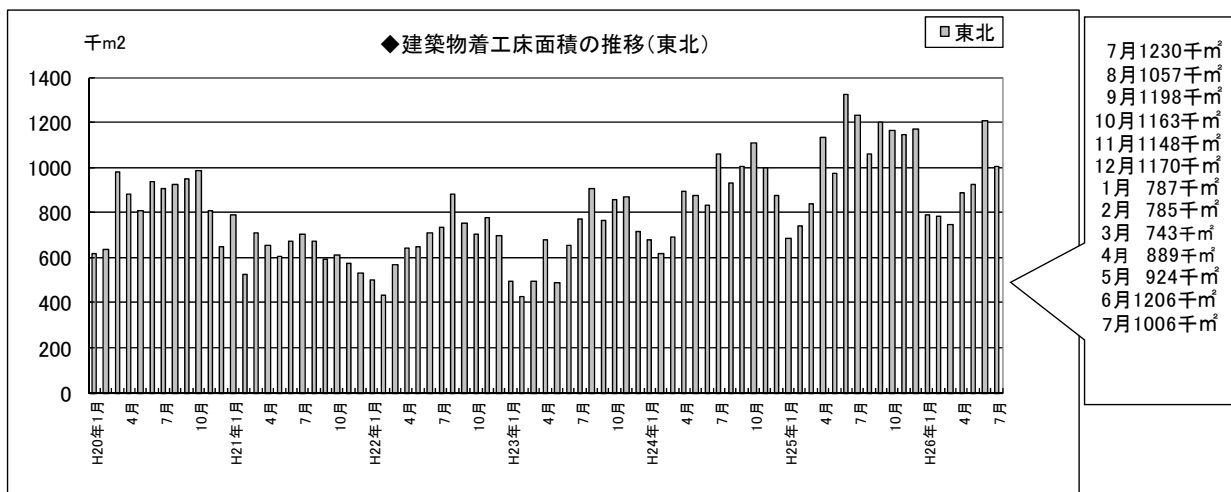
(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H25年4月～6月		H26年4～6月
居住用(全国)	7,620	↘	6,606
非居住(全国)	4,839	↘	4,659
居住用(東北)	1,143	↘	1,006
非居住用(東北)	642	↘	591



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（26年7月実績 国土交通省）

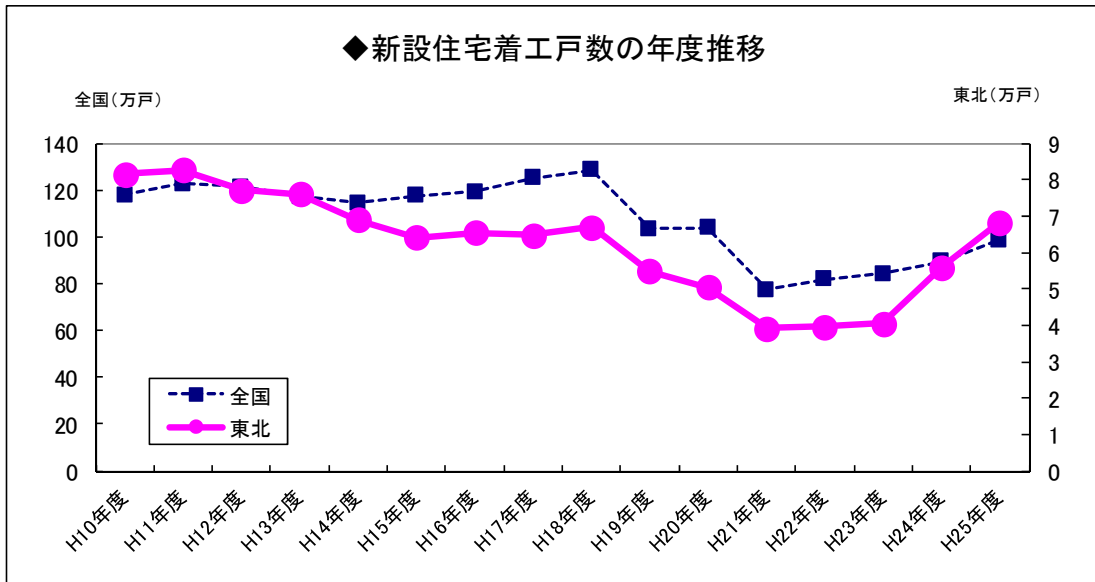
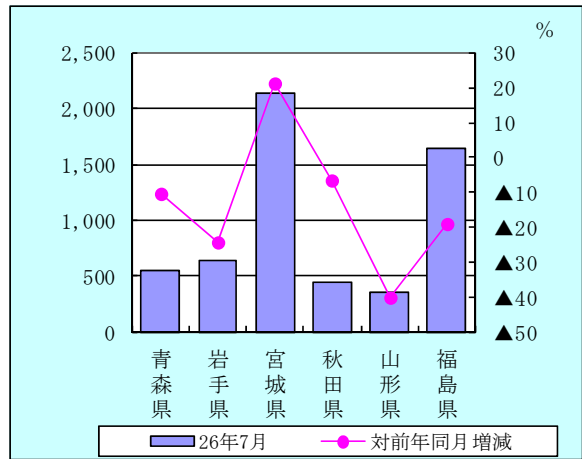
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 7月期は、前年同月比で8.7減の5,811戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	26年7月	対前年同月増減
全 国	72,880	▲ 14.1
東 北	5,811	▲ 8.7
青森県	557	▲ 10.5
岩手県	647	▲ 24.0
宮城県	2,145	21.3
秋田県	451	▲ 6.6
山形県	364	▲ 39.9
福島県	1,647	▲ 19.0

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

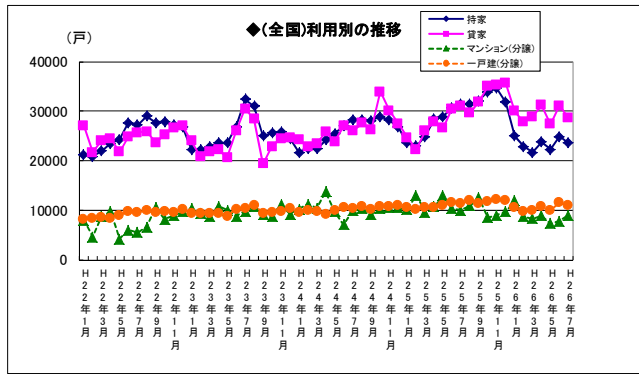


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

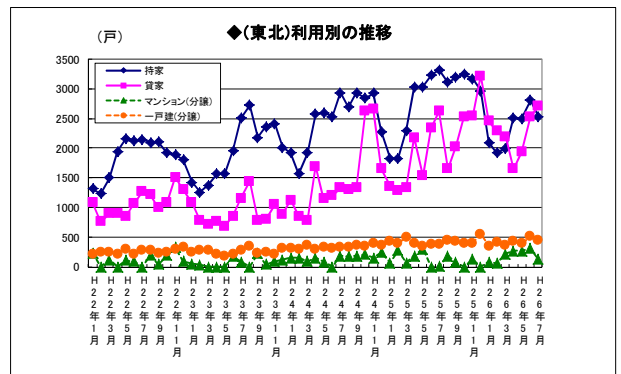
年度推移

(万戸)

年度	H24		H25
全国	89.3	➡	98.7
東北	5.6	➡	6.8



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H25年7月		H26年7月
持家	31,475	↘	23,524
貸家	31,012	↘	28,623
マンション(分譲)	9,977	↘	9,011
一戸建(分譲)	11,305	↗	10,882

東北(戸)	H25年7月		H26年7月
持家	3316	↘	2527
貸家	2621	↗	2708
マンション(分譲)	8	↗	122
一戸建(分譲)	384	↗	443

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

1. 建設労働需給の不足率 (26年7月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)

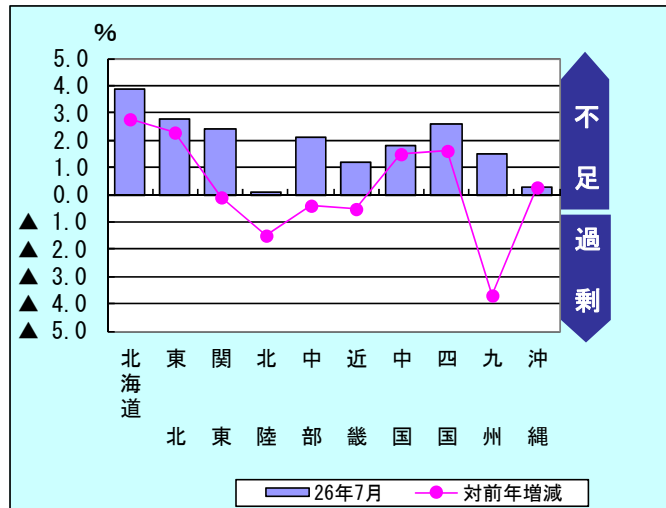
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H26年7月期2. 8%の不足となった。(全国は1. 7%の不足)
- ・職種別では、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電気、配管工が不足。

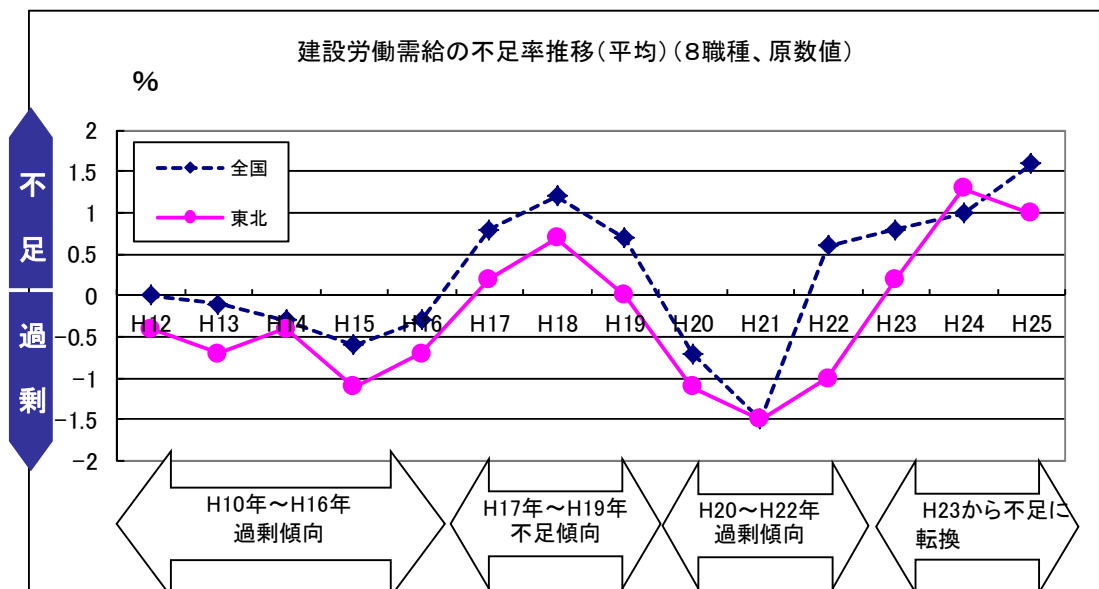
建設労働需給の不足率

	26年7月	対前年増減
全国	1.7	0.2
北海道	3.9	2.8
東北	2.8	2.3
関東	2.4	▲ 0.1
北陸	0.1	▲ 1.5
中部	2.1	▲ 0.4
近畿	1.2	▲ 0.5
中国	1.8	1.5
四国	2.6	1.6
九州	1.5	▲ 3.7
沖縄	0.3	0.3



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H26. 7月）

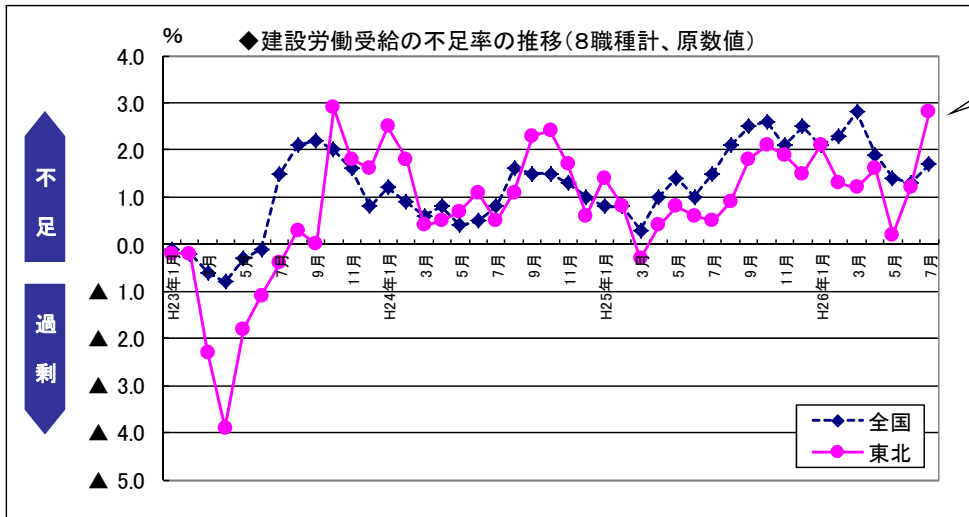
(%)

	全国	東北
8職種	1.7	2.8
型枠工（土木）	1.8	▲ 1.4
型枠工（建築）	2.3	2.4
左官工	1.3	0.8
とび工	1.2	2.3
鉄筋工（土木）	2.0	4.3
鉄筋工（建築）	3.8	18.0
電工	0.2	1.8
配管工	1.3	2.1

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

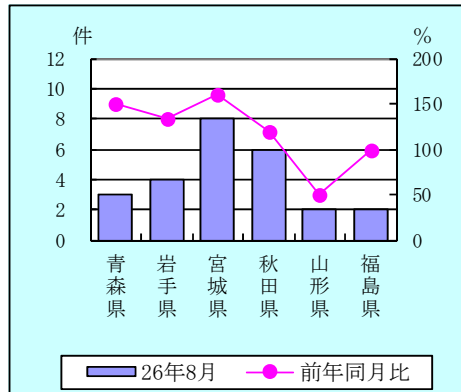
1. 企業倒産（26年8月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卍千）

- 東北の倒産件数
 - ・H26年8月25件(前年同月21件、19.0%増)
 - ・H25年度、全倒産件数は356件。
- 東北の負債額
 - ・全体で24億円(前年同月22億円、9.1%増)
- 東北の建設業
 - ・倒産件数はH26年8月期では4件、前年同月比33.3%減。
 - ・負債額はH26年8月期では1億円、前年同月比74.9%減。

企業倒産状況

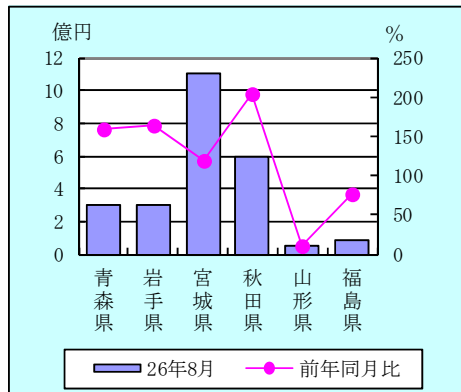
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	26年8月	前年同月比
東北計	25	119.0
青森県	3	150.0
岩手県	4	133.3
宮城県	8	160.0
秋田県	6	120.0
山形県	2	50.0
福島県	2	100.0
東北計のうち建設業	4	66.7

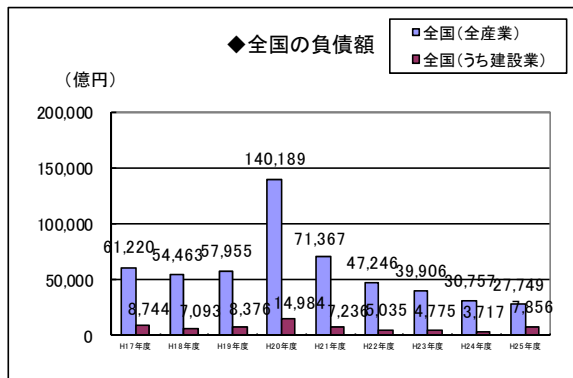
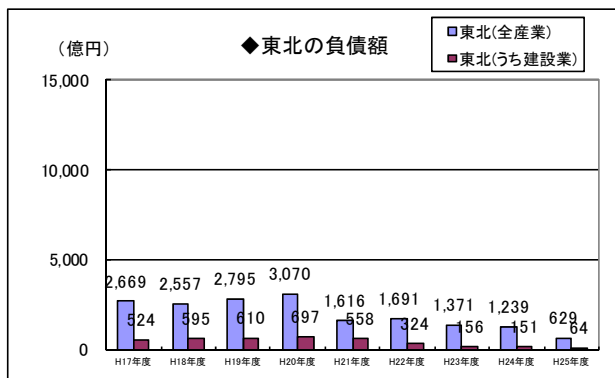


2) 負債額 単位：億円 %

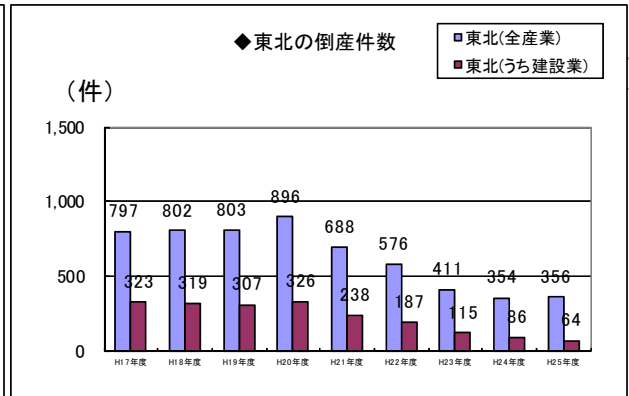
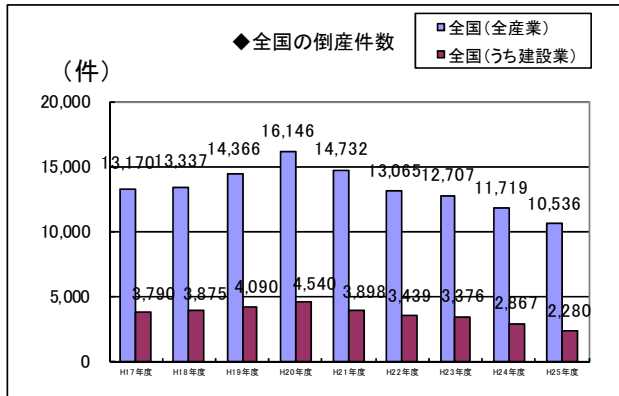
	26年8月	前年同月比
東北計	24	109.1
青森県	3	158.5
岩手県	3	163.3
宮城県	11	118.3
秋田県	6	204.4
山形県	0.5	9.9
福島県	0.9	76.0
東北計のうち建設業	1	25.1



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

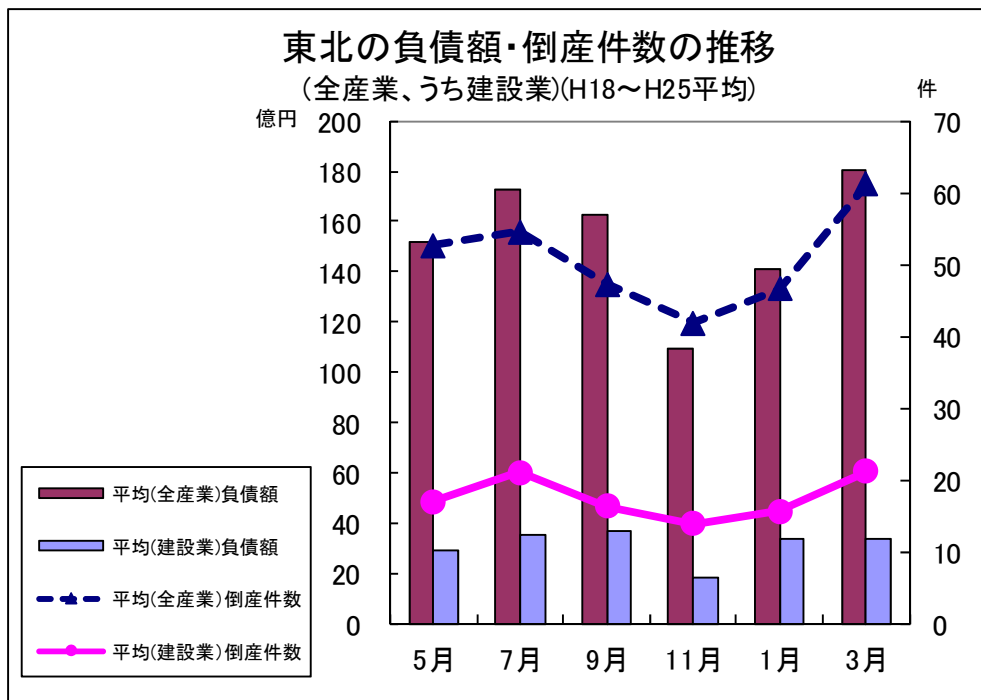


負債額（東北）

	H25 (8月)		H26 (8月)
全産業	22億円	→	24億円 9.1%増
うち建設業	5億円	↓	1億円 74.9%減

倒産件数（東北）

	H25 (8月)		H26 (8月)
全産業	21件	→	25件 19.0%増
うち建設業	6件	↓	4件 33.3%減



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測





〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H26年6月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、8と前回調査（4）に比べ4ポイント改善している。
- 非製造業は、10と前回調査（18）に比べ8ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H26.3月		H26.6月	
製造業		4		8	4ポイント改善
	食料品	▲19		▲7	
	繊維	16		7	
	木材・木製品	38		▲12	
	紙・パ	0		0	
	化学	▲25		▲38	
	窯業・土石	36		36	
	鉄鋼	23		23	
	非鉄金属	0		▲8	
	金属製品	16		25	
	はん用・生産用・業務用機械	17		29	
	電気機械	▲3		11	
	輸送用機械	15		15	
	その他	▲6		▲11	
非製造業		18		10	8ポイント悪化
	建設	32		29	
	不動産・物品賃貸	25		30	
	卸・小売	24		3	
	運輸・郵便	▲7		▲7	
	情報通信	7		▲9	
	電気・ガス	0		5	
	対事業所サービス	29		23	
	対個人サービス	5		▲5	
	宿泊・飲食サービス	▲22		▲18	
	鉱業・採石業・砂利採取業	40		30	

- 先行き（H26年9月予測）は、製造業（8→6）、非製造業（10→10）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、29→22と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

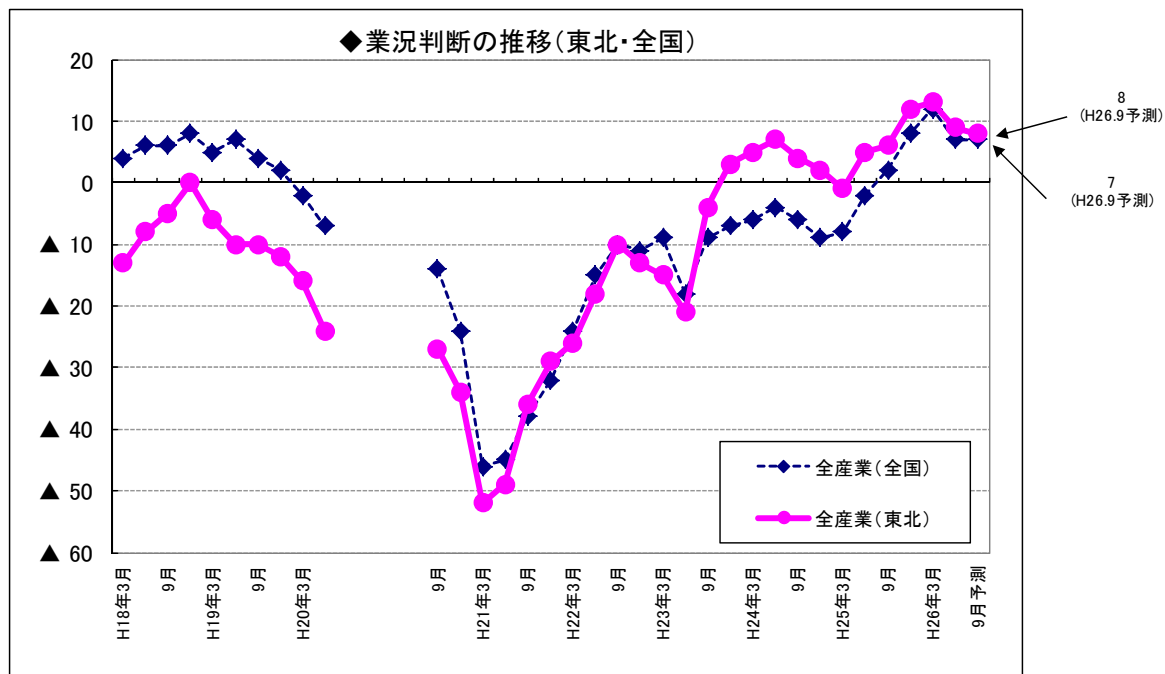
(1) H26年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比▲1.8%計画、
また、経常利益は▲3.2%を見込んでいます。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.4%）計画、
経常利益は▲2.5%となっている。

3) 設備投資額

(1) H26 年度計画

- 製造業は、前年度比 18.8%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲10.6%の計画となっている。



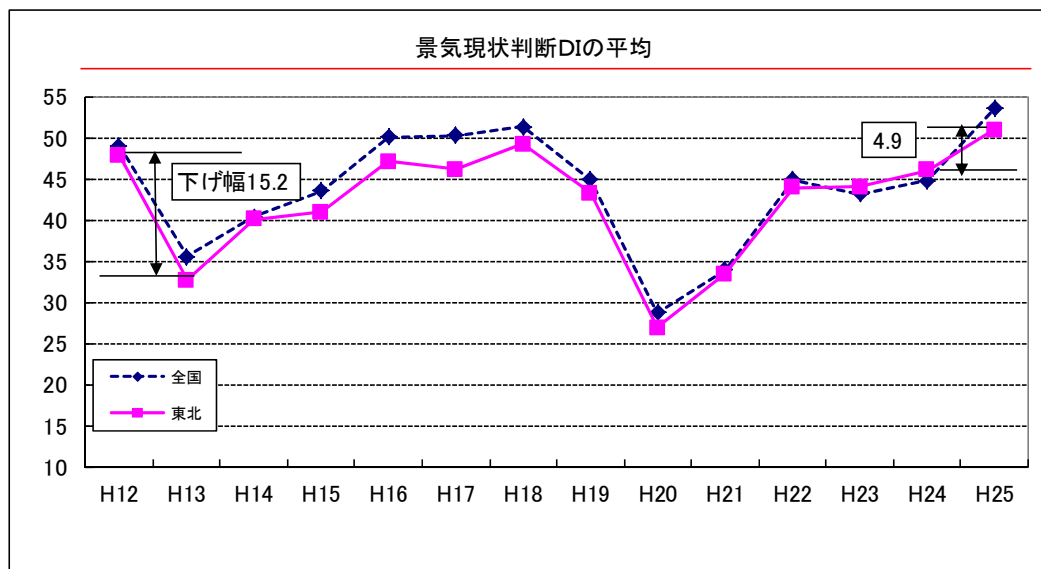
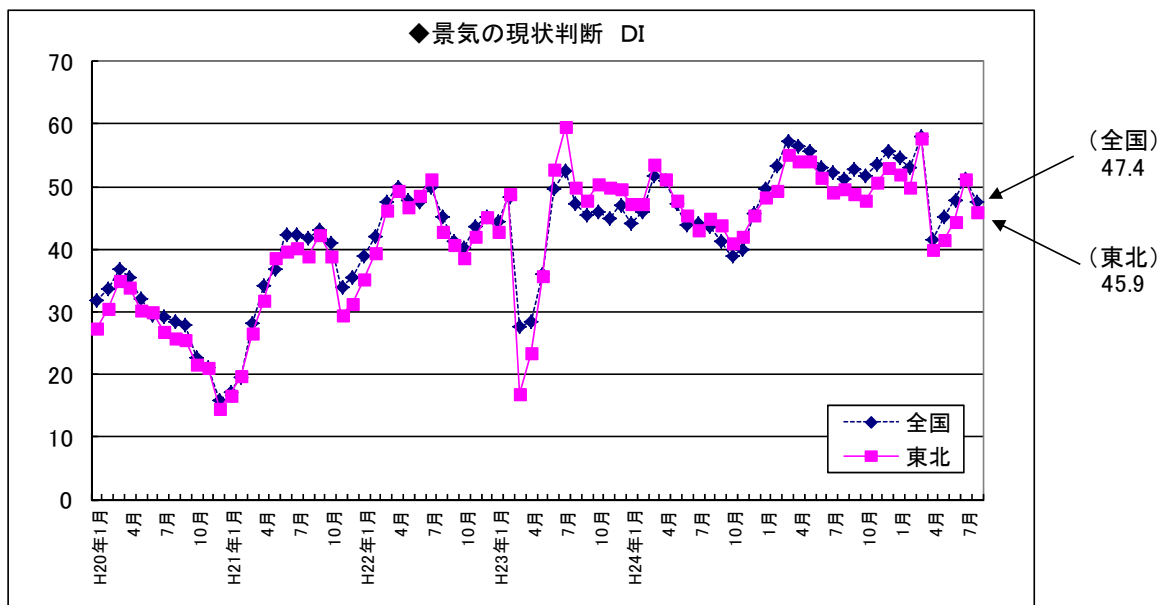
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (26年8月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

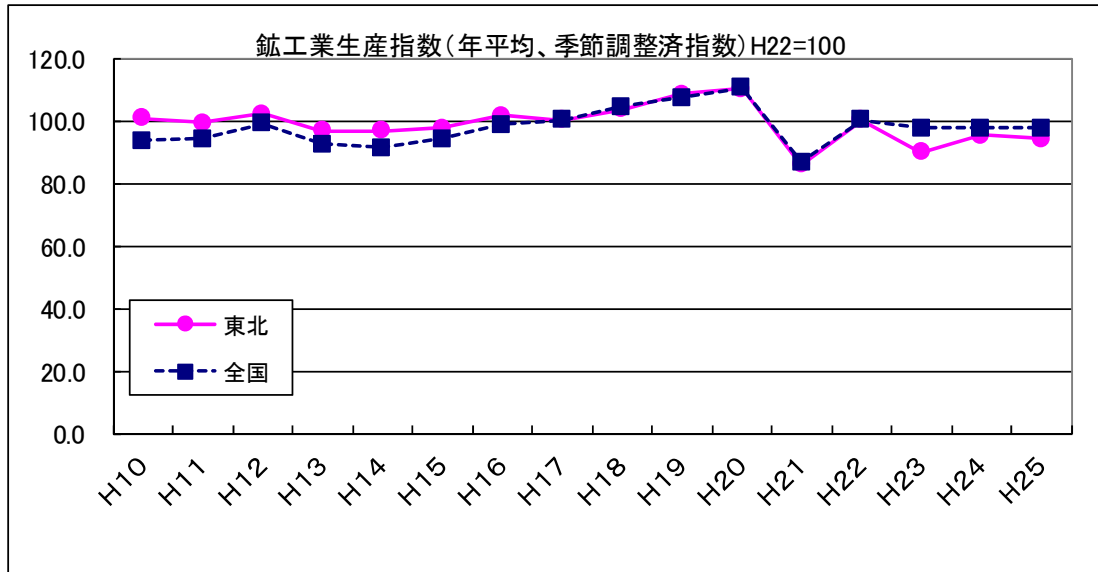
- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21。1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H26年8月45.9は対前年同月49.5より3.6ポイント減少、前月51.1より5.2ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



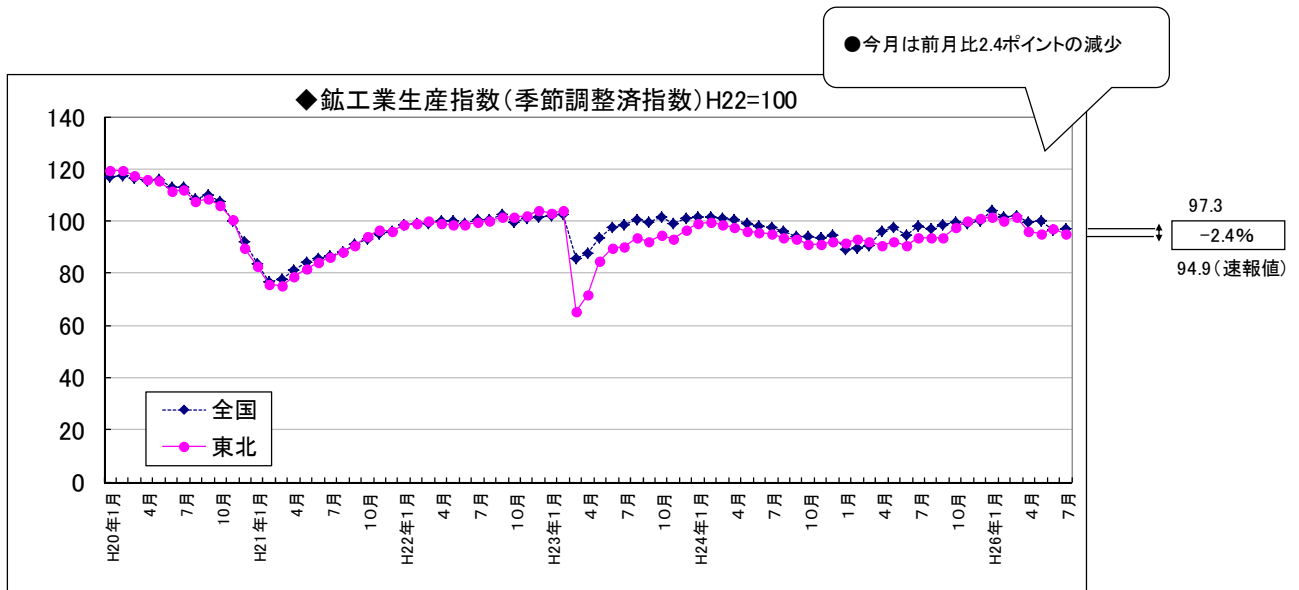
2. 鉱工業生産指数（26年7月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H26. 7月は、東北94.9、前月97.3より前月比2.4ポイント減少。



※最新月の値は速報値
 ※値は季節調整済み

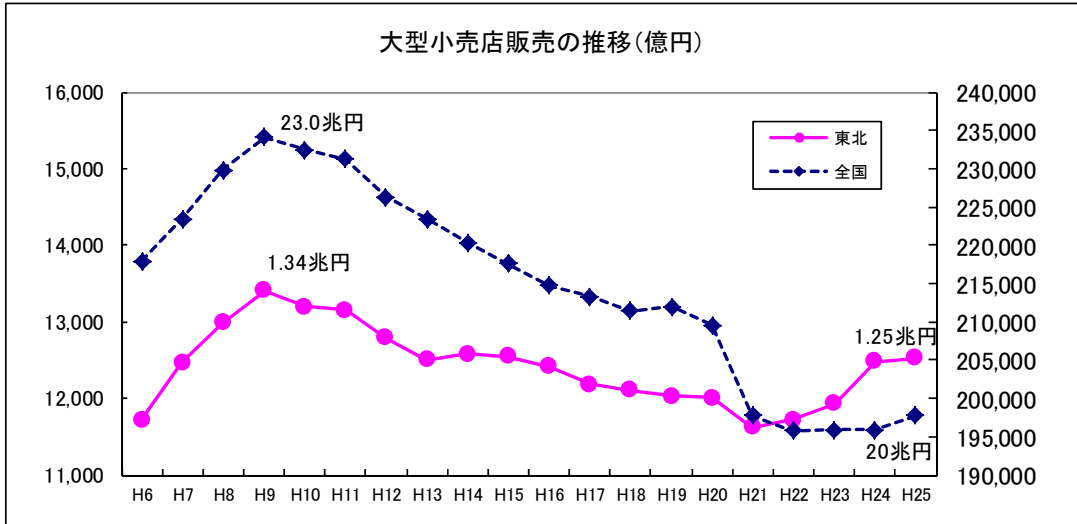
(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成



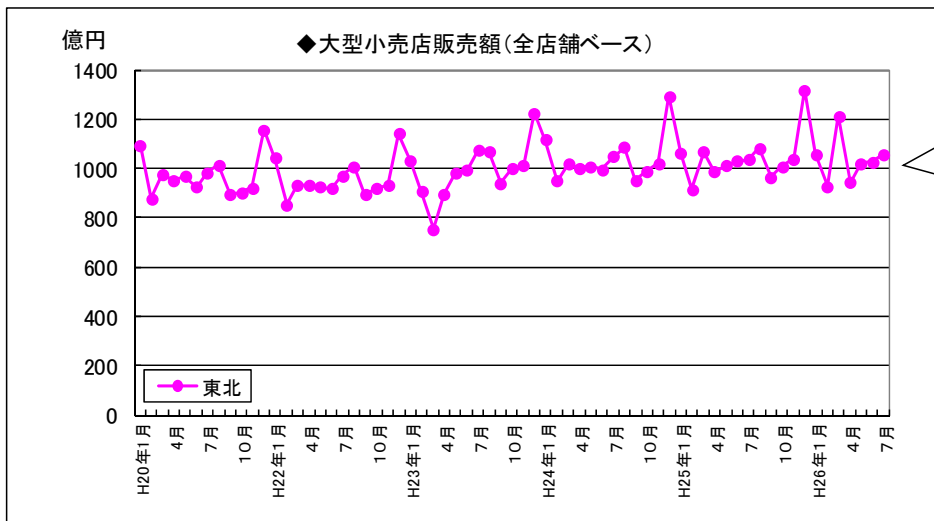
(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 大型小売店販売額（26年7月東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

- ・ 大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 大型小売店販売額は、1,059億円、前年同月比でみると1.9%増となった。
- ・ 業態別では、百貨店が1.0%減少、スーパーが2.6%の増加となった。



(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

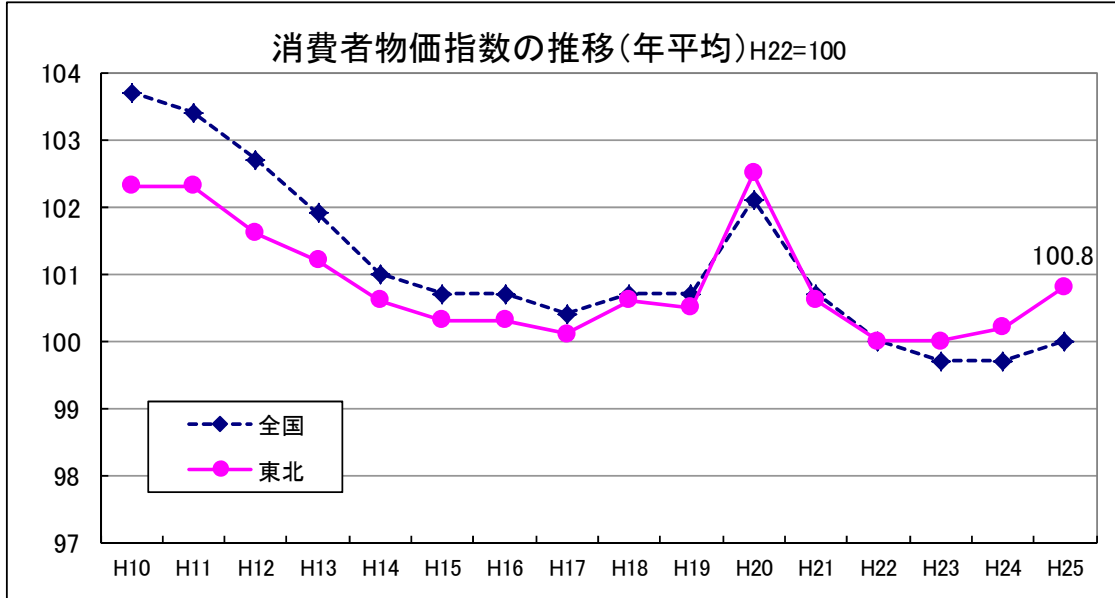


- 7月 1037億円
- 8月 1087億円
- 9月 966億円
- 10月 1007億円
- 11月 1039億円
- 12月 1318億円
- 1月 1059億円
- 2月 927億円
- 3月 1213億円
- 4月 942億円
- 5月 1021億円
- 6月 1028億円
- 7月 1059億円

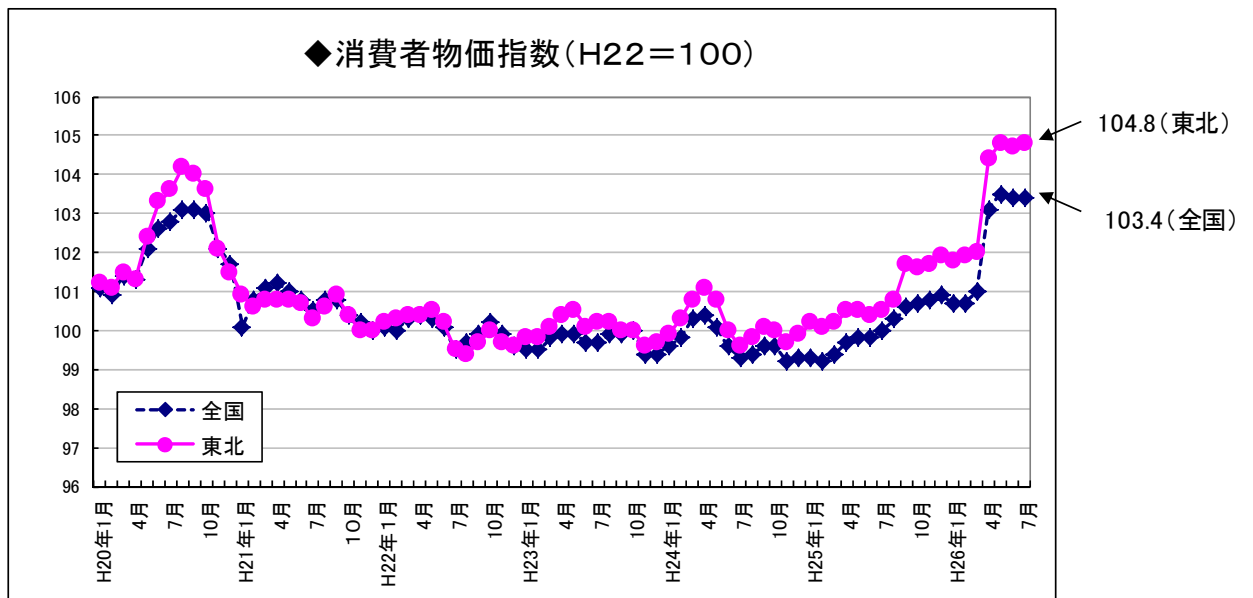
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (26年7月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H25年は100.8となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



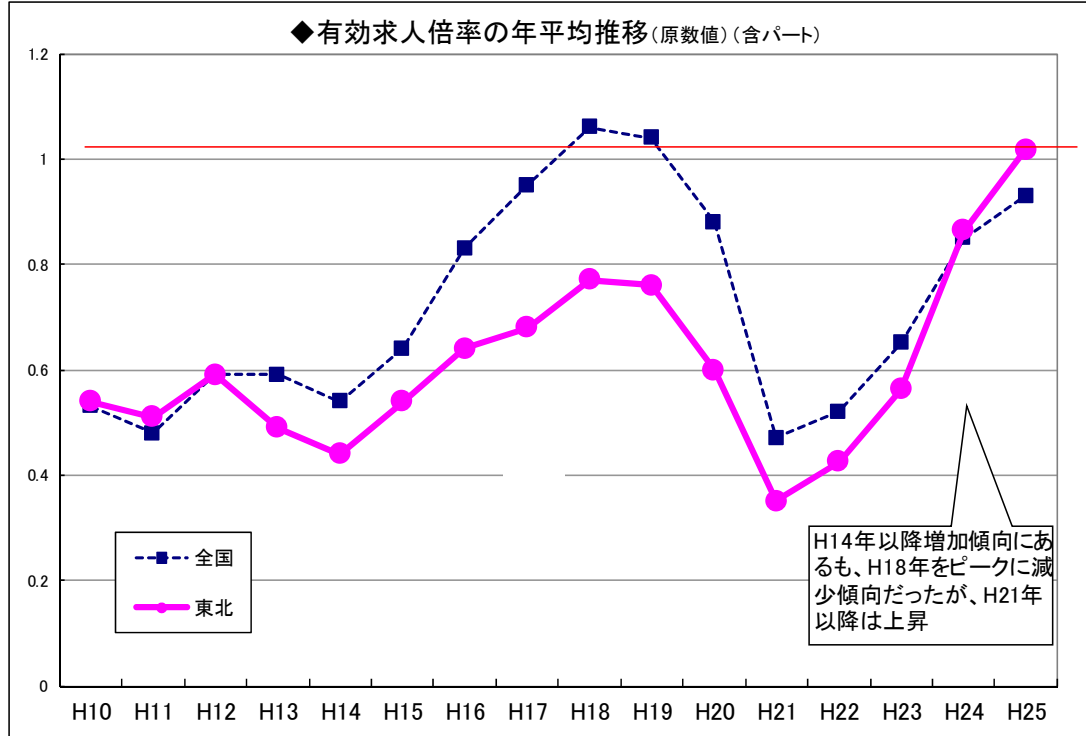
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



(出所)総務省 消費者物価指数より作成

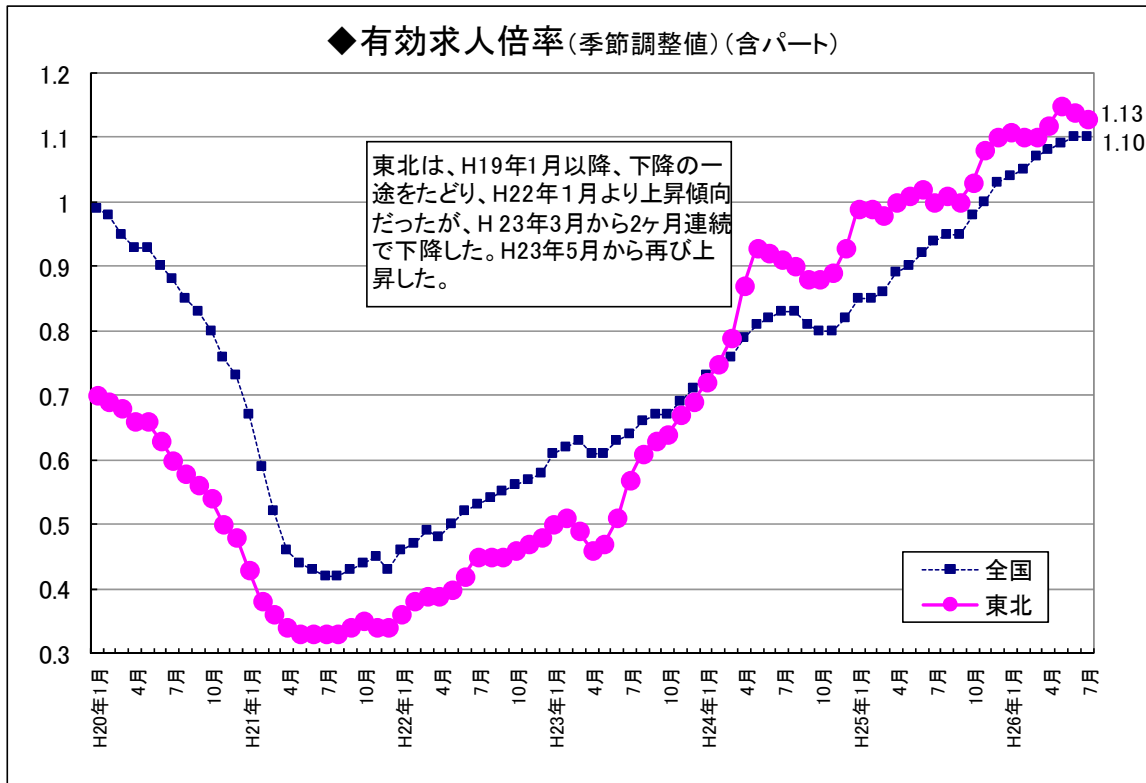
5. 有効求人倍率（26年7月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H25は1.02まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H26年7月1.13（前月比+0.01）となった。



H18年0.77
H19年0.76
H20年0.6
H21年0.35
H22年0.43
H23年0.56
H24年0.86
H25年1.02

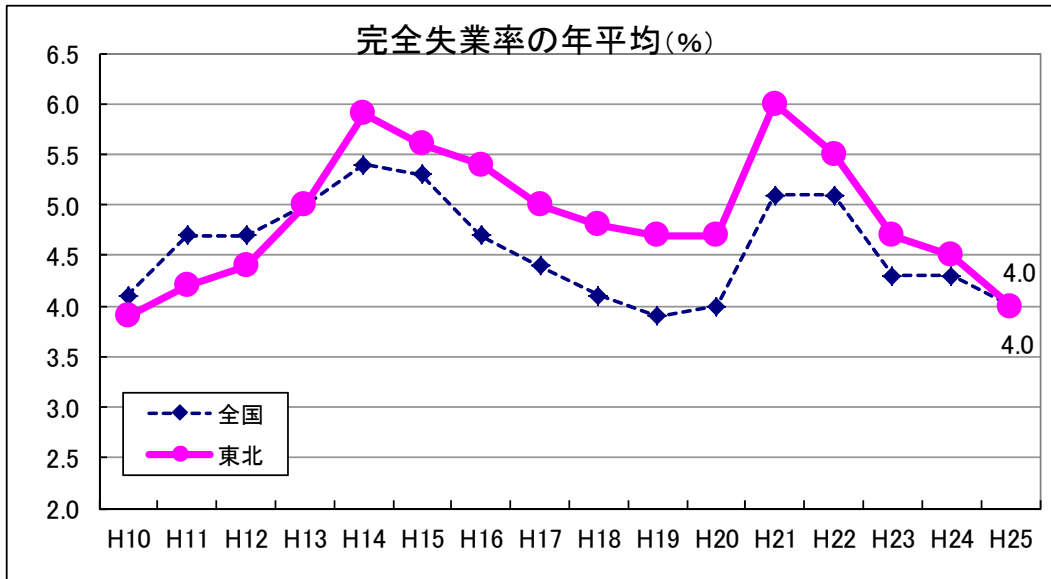
H14年以降増加傾向にあるも、H18年をピークに減少傾向だったが、H21年以降は上昇



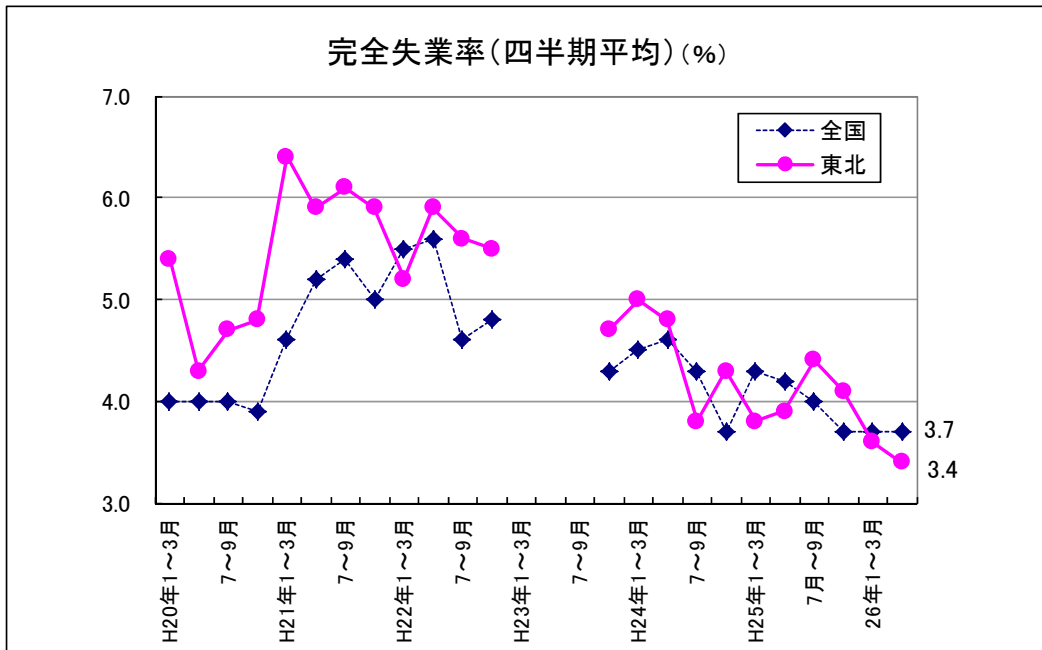
東北は、H19年1月以降、下降の一途をたどり、H22年1月より上昇傾向だったが、H23年3月から2ヶ月連続で下降した。H23年5月から再び上昇した。

6. 完全失業率（26年4～6月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H26年4月～6月期では、3.4%と減少した。



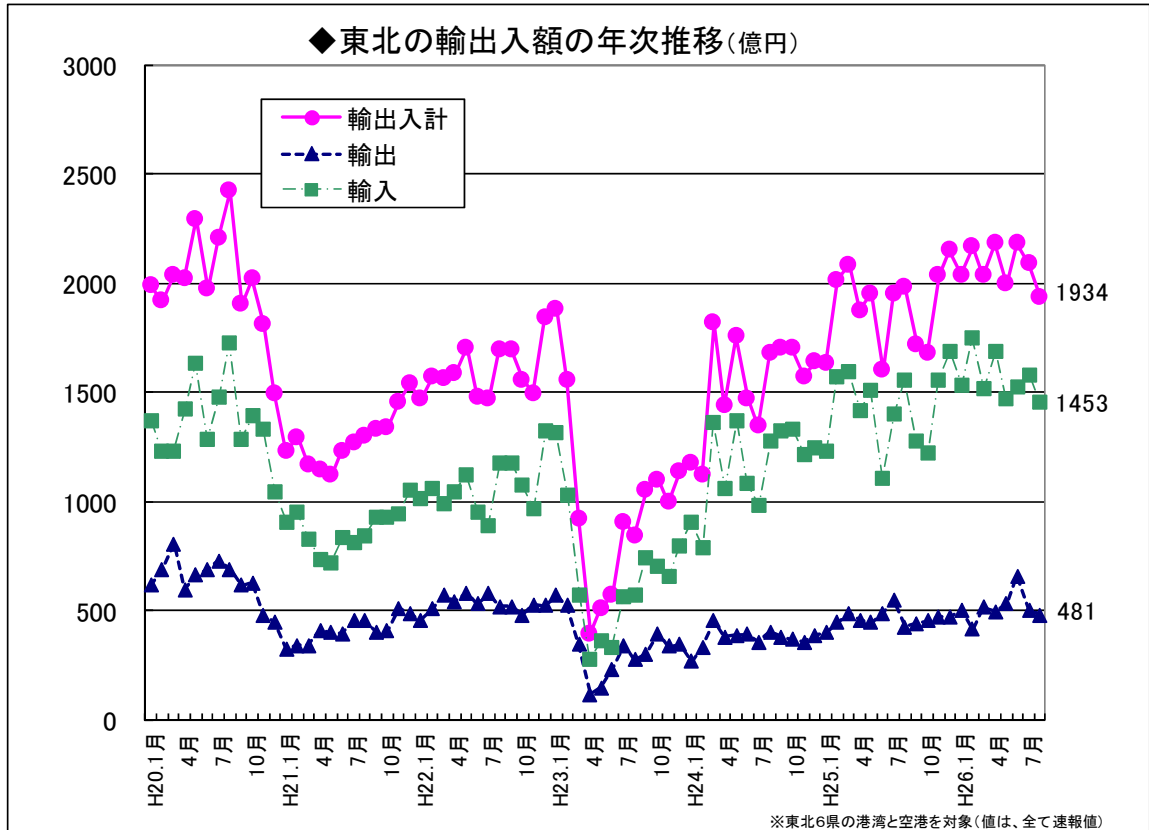
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（26年8月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

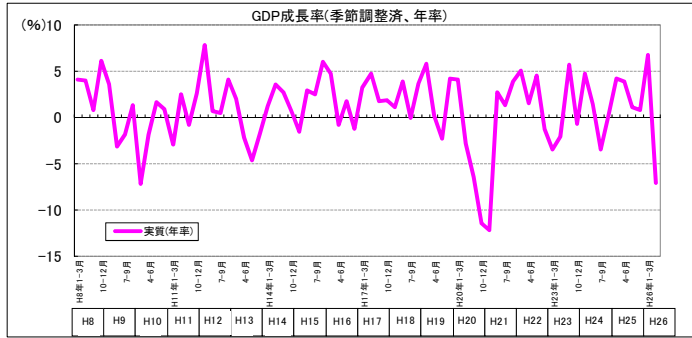
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H26年7月は2,089億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計97.6%（1,934億円）、輸出額112.2%（481億円）、輸入額93.5%（1,453億円）。



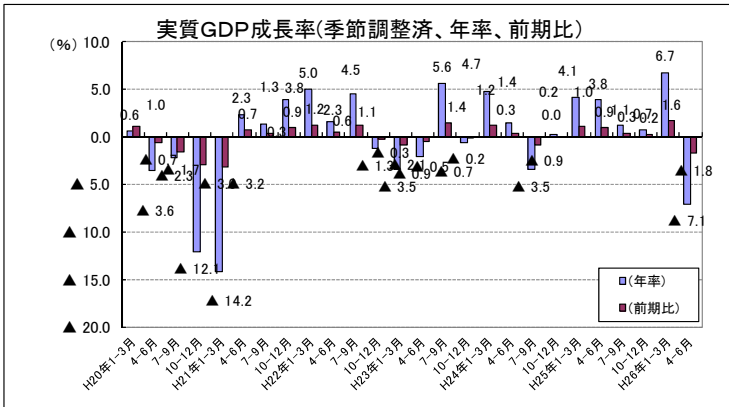
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H26年4月～6月期 (2次速報値)-7.1(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 * 年率表示の成長率 = [(当期の実数 ÷ 前期の実数)の4乗 - 1] × 100



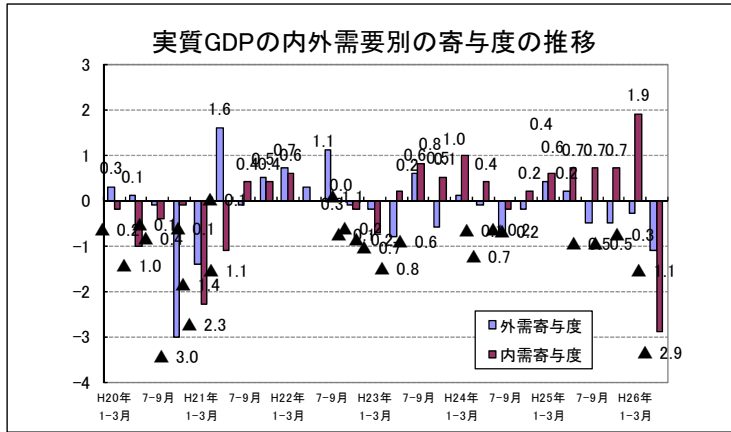
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

- ・国内需要-2.9%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)1.1%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。